

2013 年度「ESD日米教員交流プログラム」について

平成25年6月10日
サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 佐藤 賢児

本県では、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が、来年11月に開催されることが決定しており、現在、その開催に向けた準備が進められているところですが、そのような中、「ESD日米教員交流プログラム」の合同会議が、4月下旬にサンフランシスコ近郊で開催されました。

この度、当センターでは、日米両国におけるESDの取組について情報収集するため、昨年につき、このプログラムに参加させていただく機会を得ましたので、今回はその概況について報告します。

【ESD日米教員交流プログラムとは】

「ESD 日米教員交流プログラム（以下、「交流プログラム）」は、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development：以下「ESD）」を通じた日米両国の相互理解の促進を目的として、日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）が、公益財団ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）及び国際教育協会（Institute of International Education）の協力のもとで2009年から実施しており、今年で5回目の開催となります。主催者である日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）によると、この交流プログラムでは、持続可能な開発のための教育（ESD）を共通のテーマとし、日米間で教員の相互交流、意見交換、共同研究を行うことにより、日米の教育交流とESDの推進を図ることを目的としており、日米両国の小、中、高等学校でESDに取り組んでいるか、又は、取組に関心があり、日米間での交流を推進する意欲のある現職教員を対象としています。

（フルブライト・ジャパンのウェブページより）→ <http://www.fulbright.jp/esd/esd10.html>

【2013 年度交流プログラムの概要】

今年度の交流プログラムでは、日本側の教員24名が、まず米国ワシントン D.C. に移動し、全体オリエンテーションや教育における日米関係、米国の教育制度、ESDに関するレクチャーを受けた後、アリゾナ州フェニックスとユタ州ソルトレイクシティの2班に分かれて、各都市の学校におけるESDの取組を視察しました。そして、今回の合同会議に出席するためにサンフランシスコ近郊のバーリングゲーム市に参集し、米国側の教員と現地で合流しました。

当センターが参加させていただいた合同会議では、日米教育委員会事務局長のデビッド・H.サターホワイト氏による開会の挨拶の後、拓殖大学名誉教授（前日米教育委

員会委員)の草原克豪氏から、「日本におけるESDの取り組み」と題した講演がありました。

講演の冒頭では、ESDという概念が確立されるまでの歴史的な経緯や、「ASPnet : Associated Schools Project Network)」に関する説明がありました。

ASPnetは、ユネスコの理想を実現するために、国連システムの理解、人権や民主主義の理解、国際理解教育、環境教育などのテーマで国際的な連携を実践しており、現在、180以上の国や地域で約9,000校がASPnetに加盟しているそうです。

ちなみに、米国におけるASPnetへ加入している学校数を調べてみると、全米20州で55校が加盟しており(2012年7月2日現在:<http://www.state.gov/p/io/unesco/77114.htm>)、州別では、多い順に、フロリダ州8校、ワイオミング州7校、ニューヨーク州6校、カリフォルニア州とニュージャージー州、ミネソタ州、メリーランド州、ハワイ州、ペンシルバニア州が各3校、その他11州で16校という内訳になっています。

一方、日本では、ASPnetのことを“ユネスコスクール”と呼称し、ESD推進の拠点校として、地域ぐるみの取組や企業との連携を推進しており、2012年12月現在で550校の幼稚園や小・中・高等学校、教員養成学校が加盟しています。

これらのユネスコスクールでは、ESDへの取組を通じて、教育方法や地域での積極的役割、学校評価、教員の協働意識の活性化、生徒の積極性の改善等の効果が見受けられることが紹介され、また、ESDへの取組により、子供の好奇心を育て自分自身で考える力が身に付くことや、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養えること、“何のために学ぶのか”が明確になること、「持続可能な社会の担い手」の育成に役立つ点などを特長として挙げていました。

なお、「ESD」と「環境教育」の違いについてよく質問を受けるそうですが、ESDは“概念”や“枠組み”であり、様々なテーマや実施主体との「繋がり」や「協力連携」が有効であるのに対し、環境教育は、ESDのテーマ又は学習分野の1つ(エネルギー、資源、気候、貧困、国際理解、平和など)であると話されていました。

【米国におけるESDについて】

草原先生からのご講演に続いて、ウィスコンシン州立大学マディソン校のノア・ファンスタイン博士から、「米国におけるESD」と題した講演がありました。米国では、ESD (Education for Sustainable Development) という言葉以外にも「Sustainability Education」や「Education for Sustainability」という表現が同等



に使用されていますが、それぞれの表現が、場合によって、自然保護教育や自然研究、環境教育、気候変動に関する教育のことを指していることがあり、必ずしも同じ内容を意味する訳ではないそうです。

米国における持続可能性教育の歴史については、まず1890年代に、郊外から都市部へ人口が移動し始めた頃、子供達の自然と触れ合う機会が失われないように“自然研究(Nature Study)”が始まり、その後、1910年代には、工業化の進展により環境を保護する機運が高まり“自然保護教育(Conservation Education)”に移行し、環境問題が人々の健康への脅威となり、政治的な問題としても取り上げられるようになった1950年代頃には“環境教育(Environmental Education)”へと変わり、現在は、科学教育や気候変動に関する教育の一環として、“持続可能性に関する教育(Sustainability Education)”が行われているという経緯が説明されていました。

また、米国における持続可能性の教育は、時代の変遷と共に意味合いも異なり、深く文化に根差していることや、全米の各地域や学校では、様々な定義や解釈によりESDの取組が実践されているが、日本との教育制度の違いもあり、標準化が困難であるという現状が述べられました。

なお、ESDの目標は何かという質問に対しては、私見であると前置きした上で、生徒が、自分の周りにある身近なものから問題点を見つけ、その解決方法を探して得られる「知識」と、得られた知識を実行し、自分自身の行動に反映させる「行動の変化」、そして、様々な人々の意見を聞き、自らの意見も加えた上で「政治やコミュニティへ参加すること」の3点を挙げていました。

そして、これらの日米のESDに関する講義の後には、アリゾナ州フェニックスとユタ州ソルトレイクシティの2班に分かれ、各都市の学校におけるESDの取組について視察を行った日本側の教員からの視察結果の発表や、前年度プログラム参加者による日米共同プロジェクトの紹介等、ESDの概念や考え方から具体的な実践事例まで、とても充実したプログラム内容となっていました。



【今年度参加者によるESDの取組実践事例】

今年度の交流プログラム参加者からも、各学校におけるESDの取組について発表がありましたので、その概要をご紹介します。

日本側からは、まず、奈良県内の高校による法隆寺をテーマとした取組について発表がありました。この高校では、元々授業の一環として法隆寺について研究していた

そうですが、世界遺産に登録された法隆寺が“木造”であることに着目し、世界遺産への登録により、日本の“木の文化”の価値が世界に認められ、文化の多様性への理解が深まったことや、木の文化を守り伝えようとしている人がいること、身近な地域にどんな文化財があり、それらを後世に守り伝えるためには何が必要なのかを生徒に考えさせるという取組が紹介されました。

また、北海道の小学校の取組事例として、生徒が、地域ボランティアや農業高校の協力を得ながら、地元の農家と連携して、地元産の農産物の栽培から収穫、加工、販売までの各工程の体験や調査を行い、どうすればもっと地元産の農産物の認知度が上がるかなどの解決策を考えるなど、生徒自身が、問題意識を持って地域と連携した食の学習に取り組んでいる事例が報告されていました。

一方、米国側からは、ワイオミング州の先住民の居住地内にある小学校の生徒が、先住民の長老やコミュニティと一体となり、ティピ（先住民が利用する移動用住居の一種）を復元する活動を通じて、先住民の文化を守り継承する意識を醸成し、将来に活かしている取組や、コロラド州にあるマグネット・スクール（特別なカリキュラムを組んで、学区を限定せずに広範囲から生徒を集めている公立学校）の生徒が、エネルギーや環境、食品、文化・国際理解等の各テーマ別に研究課題を設定し、生徒自らで解決策を考える“課題解決型学習”を実践している活動など、日米の各学校で取り組むテーマや内容は大きく異なりますが、生徒の自主性を尊重し、各地域の特色を活かした取組という点で共通点があるように思われました。

今回の交流プログラムへの参加を通じて、日米両国におけるESDの概念や目的などについて学び、また、各地域やコミュニティと連携した具体的なESDの実践事例を知ることができる貴重な機会となりました。今年の交流プログラムでは、本県から2名の教師の方も参加されていましたが、これらの機会や来年本県で開催される「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」などを契機に、本県においても、ESDの取組が今後も更に普及していく事を期待したいと思います。

※ 昨年につき、主催者のフルブライト・ジャパン始め関係者の方々のご厚意により、この交流プログラムに参加する機会をいただきました。この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。